

## 令和4年度第1回社会教育委員会議 議事録

日 時 令和4年7月29日(金) 10時～12時

会 場 エル・おおさか 南734

出席者 岡田議長、大浦委員、小山委員、濱元委員、柘井委員、明貝委員、安原委員、山本委員

議 事 (1) 大阪府社会教育研究会議について

(2) 令和4年度子ども読書活動推進事業計画について

(3) 家庭教育支援について ―未来に向かう力の育成に向けて―

### <意見・質疑要旨>

#### ◆議事(1)大阪府社会教育研究会議について

○委員 資料にある防災などもとても大事なテーマだと思うが、公民館の会議でもよく話題になるものとして、現在、公民館活動や地域活動を行っている方々が、10年後に同じように活動できているかという課題がある。後継者の有無は地域によって異なるが他に担い手がいないため、高齢の方がずっと続けておられて若手がなかなか育っていない現状が見られる。おそらく多くの地域がそうではないか。公民館の活動報告の資料はいつも出してくられるので、加えて、若い人がどれだけ公民館の活動に関わっているかというデータが欲しいとお願いした。年齢層ごとの出席をとるのは難しいらしいが、若い方の興味のあるものや、男女別の参加人数を確認してくださっている。また、若い世代が地域の活動にどのくらい興味を持って参加しているかの一つの表れがPTA活動だと思う。PTAは強制ではないので、会員が辞めていく学校もよく聞く。役員をくじ引きで決めることもあるようだが、当たった人はやはり活動には後ろ向き。そうなるとどんどん活動が縮小していくことになる。私たちが親学習で行く小学校でも、以前は毎年依頼があったが最近なくなり、原因としてPTA活動が難しくなっている現状があった。これから地域の中で役割を担うであろうPTAがそういった状態なので、10年後の人材に関する課題を皆さんはどう思っているのか、何か工夫しているのかといったことをお聞きしたい。行政の様々な会議でも、ずっと同じ顔ぶれが集まって一緒にやっている現状がある。その方々は一生懸命やったださっているが、皆さんが同じように後を継いでくれる人はどうなるのか、心配されている。家庭や仕事をもちながら地域の役割を担っていくことの大切さを、皆がどのように共有するのか。このことを我が事として考えていくためにどうすれば良いのか。PTAを含めた様々な役割を踏まえ、そういった課題について考えることが大切なのではないかと思う。

○委員 PTA活動を維持していくのはとても大変なことで、東京が日本PTA全国協議会から脱退することもすごく大きなニュースになっている。堺市の小学校区では、PTAの役員はそれぞれが引き継いで決めていくといった昔ながらのところもある。そういった地域以外では、やはりこの2年間のコロナの影響が大きい。PTA活動や子ども会活動がこの2年間ほとんどできず、PTA主催行事として地域の方々を集められていないので、行事のノウハウが途絶えかけている。人のつながりという面でも、行事で顔を合わせる中で「あの人は次の会長さんをお願いしても大丈夫だ」といったつながりが、この2年間で途切れかけている。つまり、今は大きな過渡期になっている。子ども会についても、昔はよくソフトボールやキックベースボール、ミニバスケットボールなどで子どもを中心に繋がっていた。お兄ちゃんがソフトボールをやっ

ていたから弟妹もソフトボールチームに入るといように、兄弟関係がすごく大きかった。しかし、兄弟と同じようにソフトボールをさせたいと思った家庭の方がコロナの影響で活動ができないため、民間のスポーツ教室に習わせるようになるなど、地域のつながりとして意識の高かったところが途切れた。ある学校では子ども会が二つ休止になったり、ソフトボールチームが解散したりといったことが、大きな波になって一挙に押し寄せてきている。コロナの影響抜きには語れない部分があると思う。ただ、若いPTAの方々の中にも意識の高い方はいらっしゃるの、その方々を中心に役員会などで広げていってくださっているところもある。そういった点を線に繋げていって、その線をメインにできるような地道な活動を続けていく努力が必要。

○委員 PTAへの加入を保護者の意思に任せると厳しい状況が出てくる。全員加入をやっている学校でも、組織率が厳しい学校があるという話は聞く。ただ、無理に役員などをやらされたり強制されたりといったことはそれほどの多数ではないのではないかと。先代の方が「頑張ってやってきたからしっかり受け継いでね」というプレッシャーをかけると、その次の代の方はしんどい思いをするかもしれないが、無理に役員をさせるといことがどれだけあったのかとも思う。「やれるところだけやろうよ」、「頑張れる人は頑張ってね」といった、もっと気楽な気持ちで継続してもらいたいというのが願い。結局、加入してもしなくても良いとすると、組織率が低下してやるべきこともやれなくなるのではないかと。PTAからの卒業生への記念品も、もらえる子どもとそうでない子どもが出てくるということはないのか。会員の負担で全員に記念品をあげるのかという難しい問題が出てきているという話も聞いている。また、社会教育とどこまで関わりがあるかわからないが、中学校では土日のクラブ活動の地域移行が話題になっている。それは様々な形態が考えられているようだが、中学校にとってはこれまで主催していたものが地域に移行するため、学校として変わってくる部分が多くあり、どういった流れで進めていけば良いのか、非常に関心の高いところだと思っている。

○委員 コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の役割を担ってくださっている方々は、割とPTAの方が多い。PTAに一度入ると、他の方に「きっとあの人はそういう仕事を続けていただける」という期待感を持たれ、そうなればなるほど、「そこまでは・・・」という感じでPTAを避けてしまう。現実にはPTAの方々も地域の活動を支えてくださっているが、PTAにばかり期待すると新しく役員になる人も遠ざかっていくことがあり難しい。また、若い世代があまり地域の問題に関心がないのかというところというわけではなく、一方でNPOの活動や自分たちで何かしようと思っている若い人たちは、グループを作って活動されている。いわゆる社会教育関係団体や行政の社会教育の取組みと、そういった市民活動の間にあまり接点がないことは全国的な課題だと思っている。PTAに大きく期待するのもPTAにとってはつらいが、他にどこから人材を見つけて協働していくことができるかという課題もある。

○委員 地域活動や教育コミュニティづくりに関わる人たちの世代交代や、新しい世代の育成はすごく大きなテーマであり、大阪府内のどこにおいても喫緊の課題。PTAに関わらず、NPOや各自治体がどのように人材育成を行い、地域活動や教育コミュニティづくりの担い手を育てていくかは一つの大きなテーマだと思ふ。また、私はコミュニティ・スクールも非常に重要なテーマだと思っている。大阪府内のコミュニティ・スクールを導入している、もしくは導入を検討している学校は増えてきていると思う

が、教育コミュニティづくりを今までの施策とどう結びつけていくかが課題。既に組織がたくさんあり過ぎて総合的に捉えにくく、それを運営する人材をどう確保するか、どのような役割を担っていただくかも十分共有できてない。先日、豊中市で行った研修でコミュニティ・スクールの話をしたが、一部の参加者からもっと知りたいという声があった。このコミュニティ・スクールを教育コミュニティづくりの中でどう考えていくかも、今年度、来年度の一つのテーマとして取り上げていただけたら、各自治体の社会教育委員の方や関係者に対してとてもメリットがあると思っている。

- 委員 学校の運営に地域の方が関わっていくというコミュニティ・スクールの仕組みを、PTAとも連携して地域でどう作っていくのかという課題がある。文部科学省は学校を核として、関わる人たちが地域で広がっていき、地方創生するという展開を想定している。PTAも含め、お手伝いしてくださる方をどう巻き込んでいくのが重要。
- 委員 私が担っている人権関係の地域団体にはPTAも協力団体に入っているが、結成当初のPTAはなんとなく後ろ向きだった。参加できるときはしたら良いという程度だったが、結成して20年近く経ち、PTAの姿勢が変わってきている。人権はとても大事なことで、PTAとしてやはり真剣に取り組んでいかないといけないということを代々引き継いでおられる。人権担当の副会長を選出しており、私から事業の共催やお手伝いの依頼をすることもある。数年前からは事業の参加者が少ないことを受け、PTAから「クラスで動員をかけて参加者を増やします」という話も出た。つまり、大事な活動だと思ったらPTA活動に後ろ向きの方でも取り込まれる。大事な活動なのかどうかという判断はそれぞれだが、これは大事な活動だということを主催者側が継続して真剣に訴えていき、繋がりを保ちながら行事に参加してもらうことで、人権の啓発をしていかなければならないことをわかってもらえる。そうすれば、活動を続けるための意欲が生まれると思う。PTA活動や役員は毎年誰かがやっているため、「参加して」と言われた方は、「無理やり参加させられた」とか、「くじ引きなどで無理やり嫌な役を押し付けられた」という話になる。そうならないためにはこの活動が大事だということを明確にし、わかってもらう機会を増やして訴えていく以外ないと、私は自分の活動を通して思っている。
- 委員 学校運営協議会や地域学校協働活動にPTA出身の方が参加してくださっていることの学校側のメリットの一つは、その方が学校のことをある程度知っている人だということ。学校に対する様々な意見をお持ちだけれども、学校の実情もある程度ご存知なので、学校側からすれば非常に重宝する。だから、学校をベースに考えたときには、学校のことを知っている人がその中に入っていると非常に良いが、先ほどの話のように、そのような人たちの力をいかして、学校運営と地域活動がどうつながっていきけるかということは課題だと思う。学校と地域の両方で活動をしている人たちが全部を抱え込んでしまったり、一生懸命されていることがなかなか広がっていかなかったりということもある。いつも関心を持って一生懸命やってくさっている人はいるが、10年前と顔ぶれが変わらないという話も時々聞く。そういった課題をどう解決していけば良いかと感じている。
- 委員 地域の防災活動は旬の話題で大阪にとっては大事だと思う。話の内容としてはとてもやりやすい。2番目の社会教育委員の活動は漠然とし過ぎていて、それぞれの立場が集まって話し合うには論点が難しい。ファシリテーター、コーディネーターの人は

おそらく話しにくいだろうなと感じる。先ほどの話にあったコミュニティ・スクールについても非常に良いとは思いますが、大阪でするなら「『すこやかネット』からコミュニティ・スクールへ」というテーマでやっていただきたい。先ほどから後継者不足、人材不足の話があるが、私は難儀している一方で、実は楽観視もしている。私もこれまで頑張ってきたという自負があり、この後誰が継ぐのかと思ったこともある。しかし、自分の先代も活動していた中で、いつの間にか私が入っていた。「不連続の連続」という言葉がJCにあって、少しずつ形態を変えながらではあるが、やはり思いのある人が新しく出てくる。PTAがなくなったとしても、学校が荒れたら「おやじの会」といったものができることもある。目的が少し違っても、先ほどの話にあったNPOなどの何か応援しようという様々な団体もある。その団体に気づき、それも一種の社会教育活動だとわかってもらうことによって、後継者や人材が増えてくる。かつて、私が地域活動していたときは、「ボランティアというのは自分が我慢して苦しい思いをしても、手弁当で活動を持続すること」という考えを持っている年配の方が多かった。私が「それだとちょっとしんどいから休ませて」と言うと、「そんなのはボランティアではない。もっと頑張りなさい」と言われてすごく怒られた。しかし、世代交代もあり、今は共感してくれる人たちが増えて、手伝ってくれる人が増えてきている。今までの地域活動の形態を少し変えていけば、いくらでも繋がりが生まれてくる。社会教育の本来の意味さえみんなが理解すれば、大丈夫かなと思っている。そういった理由で、防災などをテーマにするのがやりやすく、進めやすいと感じる。防災というテーマを切り口に、学校をベースとして地域で活動している人たちがどう繋がっていくかというのもありだと思う。

○委員 10年ぐらいPTA活動に関わってきた中で、「高校は最後のPTA活動なので子どもたちと第2の青春を一緒に過ごしませんか」という誘い方で、新入生の保護者に動画を交えて説明している。そのおかげか、やりたくないという保護者は比較的いらっしやなくて、2、3年と続ける方も中にはいらっしやる。兄弟がいる保護者で「お兄ちゃんのときやっていたから、またやります」とおっしゃる方など、結構、前向きにやってくくださる方もいる。コロナで2年間、何もなかったからという話もあるが、高校は制限がある中でもできることはやろうというスタンスで、なるべく合間を縫って活動もさせていただいた。私も5年間の経験があったので、イレギュラーなことにも十分対応できた。今年は以前のような活動に戻していけているので、皆さんから積極的にこういう活動がしたいとどんどん言ってもらっている状態。高校は本当に最後だから、子どもたちと関わりたいと思っていらっしやるのかなと思う。一方で先日、近畿地区のPTA大会がハイブリッド形式で行われたが、すごく頭を悩ませた。この2年間大会がなかったことで、「なかったらなかったで問題ない」、「面倒くさい」、「Webで見られるのであれば、わざわざ大阪に行かなくても良い」といった考えを持っておられたり、参加しない方がいらっしやる近畿の学校も結構あったりして、思っていたより元に戻らなかった。3年前に和歌山で開催した時の半分ぐらいしか集まらなかった。近畿で見ると、PTA活動全体を以前のように元に戻すというのはなかなか難しいと実感した。また、地域活動とPTAの関わりについては、PTAの会長をやっていたのだから地域の自治会やコミュニティにも関わってほしいとなると、やはりそこは少し違うと感じる。PTAは終わりがあるからやっているというところもあるし、子どもが学校に通っていて子どもと関わりたいという気持ちでやってくくださっているところがある。地域活動になると近所の付き合いなどが関係してくる。私の場合は長く同じところに住んでおり、昔からの知人が結構いるため、近所付

き合いもうまくできているほうだと思うが、若い世代の人や幼稚園、小学校低学年ぐらいのお子さんがある家庭は、引っ越してこられてもなかなか近所付き合いをされない。「暑いですね」といった挨拶も本当はない。地域の関わり、地域コミュニティがだんだん薄れていっているというのは子育て世代の親として実感している。

- 委員 「すこやかネット」というのはどういう活動で、そこからどのようにコミュニティ・スクールへと繋がっていくのか。
- 委員 「すこやかネット」、つまり地域教育協議会は、中学校区を基盤とする保幼小中学校と地域、PTA活動も含めた、地域の教育活動の企画や情報発信などの様々な交流のための組織。2000年代から始まっていて、もう20年ぐらい続けている事業だが、自治体によって運営形態が多様になってきており、そこに国の学校支援地域本部事業や、新たにコミュニティ・スクールの事業が始まり、複雑化してきている。この「すこやかネット」の担い手を、役員として小中のPTAの会長がされることが多い。「すこやかネット」の運営、活動をされる方の中ではPTAの役割はとて大きい。
- 委員 大阪府内の学校でのコミュニティ・スクールの普及率はどのくらいか。学校運営協議会を設置している学校は結構あるのか。
- 委員 府立学校は全て。
- 事務局 学校運営協議会としてのコミュニティ・スクールの導入は、市町村立学校では少しずつ進んできているという状況。導入されているところや、学校協議会はあるが学校運営協議会ではないところもある。
- 委員 大阪は先ほどの話のように、「すこやかネット」の取組みを約20年前から行っていた。こういった取組みを全国に先駆けてやっていたのは大阪、新潟などのいくつかの都道府県で、大阪は中学校区、新潟などの他県では小学校区単位で取り組んでいた。平成14年ごろ、私は大阪府教育委員会の職員と一緒に文科省に出向き、そこには新潟県や長野県の方もいたと思う。そこで文科省の人と話し合ったときに、こういった取組みの有効性を聞かれ、大阪ではとても有効だと伝えた。荒れた学校では地域と連携することによって落ち着くことがあるという話をし、その後、文科省では小学校区単位の取組みが始まった。大阪では中学校区でやっていたため、私としてはなぜ小学校区なのかと思った。そういった国とのちょっとしたズレがあり、大阪のすこやかネットはややバラバラになっていった。大阪では中学校区で頑張っていたのに、国でやろうとすることは小学校区。祭りが有名なある市では、元々、青少年問題協議会などがとても影響力を持っていて、そこに中学校区で「すこやかネット」の取組みが始まった。さらにその後、国から小学校区で取り組むという話がきて、どのように取組みが良いのかと模索した。「すこやかネット」の名前を使って補助金をもらいながら、地域の実情としては青少年問題協議会が力を持っていて、それまでと同じことをしている部分もあった。地域の人学校に関わっていく必要があるという認識のもと、そうやって取り組んでいるところもたくさんある。おそらく「すこやかネット」の設置率は今でも100パーセントに近いと思うが、中身はすでに違う団体が中心になってやっていることもある。その中で今度はコミュニティ・スクールの話がきている。地域は「またか」という気持ちになっていると思う。だから私はそういう経緯を踏まえ、

大阪は過去に「すこやかネット」の取組みで地域が一度まとまってくれたのだから、今はやや迷っている状態かもしれないが、もう一度コミュニティ・スクールに対して目標を決め、仕切り直そうというイメージが持てればうまくいくのではないかと感じている。中学校区で動くというメリットを踏まえ、コミュニティ・スクールを含めて、大阪ならではの方法を何か作れないかという思いがある。

○委員 文科省が学校支援地域本部事業を進めたときに私が関わっていた奈良市は、全中学校区に地域本部事業を導入した。文科省は小学校区単位でという意向があったのかもしれないが、中学校区教育協議会を中学校区で導入した。一小一中のところや、多いところだと五小一中という校区もあるが、協議会は一つ。そして、現在、奈良市は全学校にコミュニティ・スクールを導入している。中学校区教育協議会には、中学校と小学校、幼稚園、こども園が入っており、それぞれの学校には運営協議会が別途ある。学校単位でも下部組織として運営団体があるが、校区全体で何かするときには中学校区教育協議会が動くという体制になっている。そこにコミュニティ・スクールが入ってきて、その役割は何なのかという議論もしている。つまり学校単位で動きながら、中学校区教育協議会でそれぞれの学校の状況などを情報共有し、調整して動いていくという仕組み。だから私も中学校区で動くことの重要性を感じる。国も二つの小学校で一つのコミュニティ・スクールも可能だと言っているが、基本は小学校区単位。先ほどの話のように、コミュニティ・スクールを含め、地域で活動されているそれぞれが、実は広く社会教育という枠の中で活動しているという認識が持てれば繋がれると思うが、自分たちの活動が「社会教育」という認識がないことがある。NPOなどは特にそうだと思う。コミュニティ・スクールも学校教育のことであって、社会教育ではないという認識もある。地域の課題をいろいろ考えるのが社会教育だということも含めて、大阪の「すこやかネット」からコミュニティ・スクールへの道筋をもう一度整理して考えることは意味のあることだと思う。

○委員 3つ挙げている案に加え、PTA活動や地域教育活動の人材育成、世代交代をどう進めるかといった内容などを第4案としていただいて、4つで考えていただくというのが良いのではないかと。

○委員 地域、学校、防災といった活動の地域での担い手をどうやって探していくのか、繋がっていくのかということは、様々なところでテーマになりうる。こういったご意見が出たことを事務局でまとめていただきたい。

#### ◆議事(2)令和4年度子ども読書活動推進事業計画について

○委員 多言語読書活動という言葉聞いて、私も最初は日本人の子どもが絵本を通じて英語を勉強するのかなと思ったが、そうではなく、様々な外国の方が、母語で絵本を読むようにしようという内容。様々な想像をするときに、慣れない言語よりも慣れた言語できちんと情操を育てていくことが必要だという発想だと思う。

○委員 この多言語読書活動推進事業は本当に重要な事業だと思う。特定の市町村や学校に、外国にルーツのある子どもが多いという現状もあるのではないかと。そうした学校や地域の図書館などに母語の絵本があるのは、文化や言語の保障という観点ですごく重要なこと。学校や地域に、それぞれの母語に応じた子どもたちに読んでもらえる絵

本を用意し、案内する役割として、このリーフレットはすごく良く、ガイドにもなるのではないかと。読み聞かせ等のイベントも非常に面白い。市町村で実施されている在日外国人教育の研究協議会などでは、外国にルーツのある子どもを集めて様々な教育活動やイベントをする場もある。そういったところと繋がって、様々な言語の絵本を読み合うような取組みができれば、言語の保障と多文化共生という考えが繋がって、面白いイベントになるのではないかと。学校現場とも協力しながら、こういったイベントをしていただければ良いと思う。

○委員 日本語絵本の紹介リーフレットの配布はどのように行っているのか。また、資料にある言語以外にも、もっと少数言語があり、うちの学校にもアラビア語系の子どもがいる。翻訳機を買って使ってみると、英語などは喋ってくれるが、アラビア語系の言語は字が表示されるだけで、他の言語と違いがあると感じた。そういった少数言語の本は出版されていないこともあるので買って配るのは難しいと思うが、インターネットなどを使って対応できたら良いと思う。言葉を喋れる、理解できる協力者があまり多くはないと思うが、そんなことも考えていってもらえるとありがたい。

○事務局 リーフレットの配布方法については、これまでどおり市町村が主体となって考えることになる。多くの市町村がやっているのが4ヶ月健診等で直接、保護者に配る方法で、日本語版のリーフレットを活用していただいている。今回の外国語絵本のリーフレットについても、市町村に対して必要部数の調査をかけて府から配付し、配布方法については市町村が主体的に検討する方法を考えている。言語の数については予算の都合もあり、今年度は5言語とした。府としては、今回のイベントもしくは絵本のリーフレット等についても、市町村に対してモデルを示すことが事業効果の一つだと考えている。市町村もしくは地域によって言語の偏り等もあると思うので、今回の事業をもとにして、市町村が主体的に「えほんのひろば」の事業を考えられるようにすることも一つの狙いにしていく。そういったこともネットワークフォーラムでしっかりと発信していく予定。

○委員 すごく良い取組みで、SDGsの観点からも素晴らしいと思う。絵本のリーフレットなどは全て府で人材を確保して実施するのか。予算内で実施できるのか少し疑問を感じる。それから韓国語や中国語のリーフレットは、それぞれ別に作られるのか。

○事務局 2点ともその通り。

○委員 それは韓国語などのみで記載されていて、対応する日本語は入っていないということか。

○事務局 現在、委託先と検討しながら進めているところ。

○委員 できれば日本語も入れてあるほうが良い。市の識字学級は大人が多く、学校で対応していても限界があるので、日本語と母語の併記がしてあれば、日本語での意味などを子どもが学ぶ機会になるのではないかと。

○委員 併記でなくても、やさしい日本語版を一つ作れば良いと思う。韓国、中国、ベトナム、フィリピン、英語が、大阪府における在留外国人の労働力人口の構成に基づいて

いるということであれば、若年の技能実習生といった人たちに子どもがいるのかどうかや、その子どものうち就学前の0歳から6歳の子どもの言語分布はどうかを、別に調べないといけない。それをカバーした言語を厳選し、かつ、やさしい日本語版を作って、市町村にモデルとして示すというのが大阪府としての動きだと感じた。

○委員 外国の方や子どもたちが母語で読む権利を尊重することの大切さを、日本の子どもや大人が理解することは多文化共生に繋がっていくとは思いますが、そもそもこの事業を通じて多文化共生を図ろうということではなく、それよりもまずは子どもたちに母語で読める権利をきちんと保障するということが重要。日本に来られるときに子どもの絵本を持ってこられていたかもしれないということも共有したり、読み手を探すとなれば謝金が必要になるので、家庭に絵本を提供し、母語で読めるようにしたりすることが目的。また、子どもが読まなくなった絵本を提供してもらい、同じ母語の他の人たちに利用してもらおうといったことも可能ではないか。最初に言ったように、日本人の子どもが韓国・朝鮮語の絵本を読みながら、その文化を知ることができるという意味ではないので、純粋に母語で読むという目的に限定することも一つだと思う。その重要性をみんなが理解することは、おそらく多文化共生に繋がっていく。「日本にいるのだから母語の絵本を読みながら日本語も学んでね」という話になると、少し意図がずれてくるような気がする。あくまでも子どもが一番慣れ親しんでいる言語で本を読む権利をきちんと保障するという目的の事業だと思う。

○委員 先ほどの意見は、予算が限られる以上5つの外国語以外の子どもたちは保障がないので、日本語を学んでもらうといった意味ではなく、ユニバーサルなやさしい日本語を入れる必要があるという意味。

○委員 田尻町にある関西国際センターでは、2年間止まっていた海外研修生などの外国にルーツ持つ人たちを受け入れて日本語を学ぶ会が7月から再開している。そこにある図書館には日本語の漫画も置いている。そういったところを一般開放して、協力してもらえたら良いのではないかと。私はこの施設はすごくいい財産だと思っている。田尻町では公民館の図書館、学校の図書館、関西国際センターの図書館の間で図書館連携のようなものを行っている。大阪府内のどこからでも利用できるのであれば、そこに子どもの絵本を何冊かでも寄付できれば良いのではないかとと思う。

○委員 小学校の立場からすると、多くの保護者の方々に読書環境を整えてもらうという意味では、非常にいい事業だと思う。小学校1年生や幼児は基本的には文字が読めないなので、保護者に読んでもらわなければならない、読み聞かせの大切さをとても感じている。保護者会などでも「子どもに読み聞かせをしてあげてください」と伝えてきた。上手でなくても、とにかく親御さんに読んでもらうことがすごく大事。そうすることで「子どもは親御さんの声でその物語を知ることができるし、上手でなくても子どもは一生懸命聞きますよ」と伝えたこともある。まずは読み聞かせをすることや、絵本を使って子どもたちに母語で語りかけることが大事だということも、保護者へアピールしてほしい。そして、今はスマホ育児に負けてはいけないとも感じる。ベビーカーにスマホのホルダーをつけて、子どもが静かに見ていることや、保護者会や懇談会で児童の弟や妹が来た際、静かにしなさいと言ってスマホを渡すことがある。やはりスマホに負けず、本の大切さ、幼児期に読み聞かせをすることの大切さを他国籍の方々にもちゃんと伝えてほしい。働くために日本に来ている方の多くは非常にいいそがしい



ので、保護者が家で読み聞かせをする時間がなかなか取れないことが多い。読み聞かせ、「えほんのひろば」などの啓発も兼ねながら、幼児期に本を読むことや読み聞かせがどれだけ大切なのかも伝えていけると、より充実したものになるのではないかと期待される効果もより大きくなると思うのでぜひお願いしたい。

### ◆議事(3)家庭教育支援について -未来に向かう力の育成に向けて-

○委員 いわゆる受験学力ではなく、こういった子どもの力が大切だということは知っ  
ながら、どう育てていくのか、どう周知していくのかはご苦労されていると思う。

○委員 この教材や資料は乳幼児の保護者対象に作られたものだが、茨木市では学童期の保  
護者を対象とした講座でも使っている。テーマを決める事前の打ち合わせでおすすめ  
の講座としてお示しすると、「がまんする」、「自信をもつ」、「かかわる」という  
ワードが保護者には響くようで、乳幼児の内容だと説明するが、それでもやりたいとい  
われる。学童期の保護者に合うような進行を考え、乳児の保護者向けのエピソード  
にはあまり時間をかけず、実際の子どもの生活の中で、例えばがまんさせるべきこと  
やがまんできていないこと、がまんさせなくてもいいのにがまんさせていることとい  
った話などをする。小学生の保護者であっても下に乳幼児の子どもがいたり、上に中  
学校、高校の子どもがいたりするので、結構幅広く子どもの話が出てくる。それが共  
感したり、参考になったりする場になっている。乳幼児の保護者だけで使うのは勿体  
なく、学童期のお子さんの保護者に対しても、積極的に啓発、推進していけば良いと  
思っている。

○委員 保護者等に「未来に向かう力」が大切だと受け入れられる余地はある。こういった  
取組みをする必要はないという意見は出てこないと思う。

○委員 こういう力を小さいときから培っていけたら素晴らしい。内容はルールを守るとい  
った遵法精神や思いやり、感謝、自律といった、小中学校で実施されているいわゆる  
道徳教育の内容とかなり重なっていると思った。家庭と小中学校の連携ということで  
あれば、道徳教育との関連を考え、何が一緒なのか、何が違うのかを意識してほし  
い。小学校の高学年や中学生になると、例えばルールを守れば良いとかがまんしろと  
言うだけでは通用しない。なぜルールを守ることが大事なのか、自立や責任とはどう  
いうことで、周りとの関係は何かということも道徳教育を行う上では大切で、それが  
実行できるようになるかということが課題になってくる。小中学校との連携を図る上  
で、「未来に向かう力」と道徳教育は違うとなると、疑問を感じる部分があるので、  
違いや共通するところを整理して連携していただきたい。

○委員 「すこやかネット」や親学習リーダーができてからまだ20年程。それ以前は地域  
の寄り合いや繋がりの中で子どもは様々なことを教えてもらっていた。例えばごみを  
捨てる時「自分が汚いところで生活するのは嫌やろ」と、近所のおじさんに教えられ  
る。そういった地域との関わりがなくなったから、新たにこういう勉強をする。赤ち  
ゃんを産むときもパパ教室といって事前に勉強する。こういったことは以前のように  
3世代で暮らしていれば、自然と見て学んでいる。家庭の中で赤ちゃんを見ることで  
育児などを覚える。関わりがなくなってきたから事業としてやらなくてはいけなくな  
った。非認知能力も、地域のいろんな人と関わることが必要だという言葉がなけれ  
ば、ただの勉強になってしまう。子どもには非認知能力が必要だというただの知識に

なってしまうまいよ、**「もっと知り合いを増やそう」**、**「もっといろんな人と関わろう」**ということをお大切にしておかないとだめだと思う。**「自立とは多様で多数の依存先を持ち合わせていること」**という言葉があるが、社会の中で自立しようとする、自分でできることは限られてくる。できないことを**「手伝って」**と言えること、つまり多様で多数の依存先を持ち合わせていることが自立になるので、地域が抱えている課題やこういった事業に取り組むにあたって、もう一度知り合いを増やそうといった呼びかけを絶対にしなくてはいけないと思っている。最初の話に戻るが、おそらくNPOの中にも取り組んでいるところがある。昔はエリア型で、婦人会、子ども会などが取り組んでいたが最近ではテーマ型が多い。今、田尻町でもヨガ教室が5つぐらいできている。そういった教室で子どもたちにも教えてもらえないかという発想で、社会に繋げていくことが一番大切。いろんな企画はあるが、多様で多数の人と繋げる仕掛けの一つとしてやっていただけると良いのではないかな。

○委員 知育、徳育、体育と言われるように、知育が認知的な部分だとすると、この話は徳育なのかと思いつつ、道徳との区別はどうなのかなとも思っていた。一方で言われているような、様々な体験活動をすることが大切だといった意見も含めて、どのような方法で取り組んでいけば良いのか。学校の役割、地域の役割を考えざるを得ない状況なのかもしれないが、そういったことに関わらず子どもはいろんな人と関わっていく中でいろんなことを学んでいく。小さなお子さんや就学前のお子さんを抱えている保護者には、子育ての参考として一つの指針になると思うが、学校と地域が連携していくという枠の中で考えていくことは、子どもが学校段階に上がっていくときに必要になってくるのではないかな。

○委員 親学習教材については、以前から継続して作っておられ、新たに非認知能力の育成というテーマで作られていることはすごく重要だと思う。親学習の進め方を効果的なものにするために、例えばこのエピソードの部分だけでも動画にして、親学習リーダーの方がいなくても教材を使って取り組めるようにしてはどうか。音声を入れて、簡単なアニメーション付きで作成すれば、ファシリテーターの方が使う際にも教材を全部読まなくてよくなり、ファシリテートに集中できると思う。今後、例えば動画化できる予算が取れば、エピソードの部分だけでも動画にして使えるようにすれば、より広がっていくのではないかな。

○委員 私もその意見に大賛成。幼稚園やこども園といった幼児教育に関わる場所は、送り迎えの場面で毎日、保護者と喋る機会があるので、その先生方にアピールしていくことがすごく大事。先ほどの話のように、先生方が幼稚園で一緒に見られる動画はすそ野を広げていくという意味では重要だと思う。教材を渡すだけではなく、活用しやすいことはすごく大事。例えば新入生が180人ぐらいいるような割と大きな小学校では、子どもたちが所属していた幼稚園、こども園が50弱ということもある。様々な環境で育ってきた子どもたちを1年生として同じように指導するとき、幼稚園ごとの様々な文化の中で育ってきたいろんな子どもがいる。そういったことも含め、すそ野を広げて活用しやすいものにすると思う。小学校教育では、学習指導要領の**「学びに向かう力」**の中で、こういった力を育てていくことにも努めていく。

○委員 NHKの道徳教育に関する番組を小学校の授業で見たことがある。今はインターネットなどで、もっと面白くコンパクトに扱うことが可能であろうし、そういった動画が

あればいいだろうと思う。この資料を読んでも、自分が親として小さい子を育てているときにこんなことあったなと思うし、親の立場ではこんなときどうしたらいいだろうと思うことがあるので、そういう世代の保護者には役に立つ。こういった資料や映像を知らせていくことと、学童期に入った家庭でどのように使っていくのかを考えていくべきだと感じる。

○委員 乳幼児期の子育てをしているときにこの教材をいただいても、おそらく頭ではわかっていることばかりだと思う。人の気持ちがわかるようになってほしいとか、ルールを守ってほしいとは思ってはいるが、目の前の育児に精一杯。私も3人の子育てをした上で思うが、仕事をしながら子育てをしていると、この教材を子どもが乳幼児期にいただいたとしても、わかってはいるがおそらく上手く活用できないと思う。私の子どもの場合は保育園ごろから周りとの繋がりや友だちができ、上下の学年との繋がりもあったので、次第に非認知能力のようなものが芽生えてきたのだろうと思う。地域の方や相談できる人、身近では保育園や学校の先生にはこういうことを知ってもらった方が相談しやすい。また、非認知能力のようなものがめだって出てくるのが中学校、高校の学校生活。特にクラブ活動などが始まった時期からこういう力が顕著に表れてくるものだと思うので、学校の先生や地域の人たちと共有できている方が、親としてはすごく安心できる。

○委員 認知能力がどこまで自分の行動を制御できるかという議論もある。勉強して得た知識として、差別をしてはいけないことはみんなが知っているが、それでもどこかで差別してしまうこともある。そういった認知と行動の関係についても、子どもたちが大きくなってくると考えること。子育てしている最中に、「これを読んで子育てしてください」と言ってもなかなか難しいというのもその通りだと感じる。

○委員 おっしゃる通り、まさに子育て中の方にこの教材だけ渡して参考にしてほしいというのは、現実的に難しい。私も子育てを経験したが、そういった余裕もなく、気づけば子どもは大きくなっていく。やはりこの教材や動画を見るだけでは親は変わらないと思う。親学習のような場で様々な考えを聞いたり、いろんな人と話し合ったりする中で、例えばこういう人と関わるにはこうすればいいとか、自分が何もできなくても頼ってもいいということに親として気付く。これから親になる世代である高校生であれば、社会に出たときに周りの人に頼ろうという気持ちはOKなことだということ、どこかで伝える場が必要。親学習教材にあるエピソードを使って子どもたちに実際に考えてもらうことで、そういったことへの気づきが生まれている。私たちが大事にしていることは参加者の気づきなので、そのきっかけとして多様な人の中で話し合うことが一番大事ではないかと思っている。ただ教材を渡して、見てもらうだけではその気づきは生まれにくい。やはりそういう場が必要だと思っている。

○委員 私も教育学が専門なので育児書や専門書などを読んでいるが、子育ての先輩お母さんから「うちもそんなんやっただよ」と言ってもらえることがとても心強く、何十冊の本よりも説得力があるように感じる。だから、こういう経験を共有できる人たちと話をしながら広げていくことと、こういったことを学ぼうとする人たちのために動画を作ること、どちらも効果的ではないか。

○委員 保護者同士が話し合う中で新たな気づきを得ることが大事だと思うので、エピソード

ドの部分動画をすれば、より学習しやすくなるのではないかという意味で申し上げた。全部が動画になれば良いというわけではなく、学習の場を支える教材として作成してみてもどうかという意見。

○委員 非認知能力という言葉は聞いていたが、「非」という文字が最初に付いているので、手に取りにくかった。パンフレットでは「未来に向かう力」と言い換えているので、孫を育てている娘に持って帰って、早速、今日見てもらおうと思えた。より子育てをしている人たちに届くようにしてほしい。

○委員 資料や動画だけでは伝わらないという意見はその通り。書かれている内容を、実践事例として具体的に説明をしていただく方が絶対に必要だと思う。先ほどのお話にあったように、幼稚園の先生などの「具体的にはこんな姿ですよ」ということを知っている方を巻き込んでいくべき。人と人とのつながりがないと内容が伝わりにくかったり、保護者は知識だけではあまりピンとこないこともあって、後になって気づいたりすることがたくさんある。そうならないためにも、子育ての先輩や先生などの具体例を語っていただける方にうまく協力してもらうことも必要だし、解釈や具体的なことを伝えていただく方法があれば良いと思った。